

# 令和7年度 組合士検定試験対策講座 【組合制度 編】

沖縄県中小企業団体中央会

# 組合制度 ～出題科目について～

項目	細目	内容
中小企業組織論	中小企業論	中小企業の現状・特質・問題点・方向
	中小企業組合論	組織化の意義・目的・種類・機能
	組合制度史	わが国組合制度変遷史
中小企業基本法		中小企業施策の基本的方向
中小企業等協同組合法	事業協同組合	設立、事業、組合員、管理、解散及び清算
	事業協同小組合	//
	企業組合	//
	信用協同組合	//
	中小企業団体中央会	目的、事業
中小企業団体の組織に関する法律	商工組合	設立要件、事業、組合員、管理、組織変更、解散及び清算
	協業組合	設立、事業、組合員、管理、解散及び清算
商店街振興組合法	商店街振興組合	設立、事業、組合員、管理、解散及び清算



# 組合制度

## ～過去問題からみる出題範囲と形式について～

試験の持ち時間は80分、60点が合格ライン。

範囲は広いが、出題の中心は中小企業等協同組合法（以下「中協法」と略）、中でも事業協同組合に関する問題が多い。

これまでの試験問題は、次のような形式で出題されている。

第1問 400字の小論文 2テーマの中から1つを選び論述。

第2問 中小企業基本法 語群選択

第3問 法律解釈 四者択一 ※H30年度までは単語記述式

第4問 法律規定 正誤判断 ○か×で回答、10題出題



# 第1問 『小論文』400字

## 【出題のポイント】

組合の4つの基準及び2つの原則に関する内容が多い。

★4つの基準：相互扶助目的、加入・脱退の自由、議決権・選挙権の平等、剰余金配当

★2つの原則：直接奉仕・公平奉仕、政治的中立

## 【論文作成のポイント】

2題の中から書けそうな1題を選択し、まず**必要なキーワードを書き出してみる**。その中から、取り上げる内容やその説明、まとめになる部分などを順序立てて書く。「です・ます」調ではなく、「**である・だ**」調で書くのが基本。解答用紙は400字分のマスしかないため、**文頭の字下げや改行などは不要。なるべく400字を埋める**こと。記載する内容に困った際には、組合での事例や自身の経験などを記載すると良い。



# 第1問 『小論文』400字

## 【過去の出題テーマ】

令和6年度 ①**議決権、選挙権の平等**について

②価格転嫁力を高めるために事業協同組合が活用できる制度について

令和5年度 ①**組合の基準及び原則**について

②中小企業等協同組合法の**相互扶助の精神**について

令和4年度 ①**協同組合と株式会社の相違**について

②中小企業組合の**政治的中立性の原則**について

令和3年度 ①中小企業等協同組合法が定める**相互扶助の精神**について

②中小企業の組合員の権利義務について

※赤文字部分が「4つの基準と2つの原則」で解ける内容



# 第1問 『小論文』400字

～令和6年度の出題テーマについて考えてみよう～

(設問A)

「中小企業等協同組合法に定められた、組合員の議決権及び選挙権が出資口数に関わらず平等であることの意義と組合運営に与える影響について、株式会社の議決権との比較で述べなさい。」

(設問B)

「中小企業が取引先と交渉力を高め価格転嫁力を高めてくために、事業協同組合が活用できる制度について述べなさい。」

【論文作成のポイント(再掲)】

2題の中から書けそうな1題を選択し、まず**必要なキーワードを書き出してみる**。その中から、取り上げる内容やその説明、まとめになる部分などを順序立てて書く。「です・ます」調ではなく、「である・だ」調で書くのが基本。解答用紙は400字分のマスしかないため、**文頭の字下げや改行などは不要。なるべく400字を埋める**こと。記載する内容に困った際には、組合での事例や自身の経験などを記載すると良い。



## ★模範解答1【設問A】★

中小企業等協同組合法に定められた組合員の議決権および選挙権が出資口数に関わらず平等であることの意義は、組合が資本主義的な利益追求ではなく、**相互扶助の精神**に基づいて民主的に運営されることにある。株式会社での議決権および選挙権は株式数に比例したものとなり、多数の株式を持つ株主の意向により運営されるが、組合は組合員の人格を重視しており、**出資額の多寡にかかわらず1人1票**である。つまり、出資額の大小に関わらずすべての**組合員が平等に意思決定に参加できる**ため、特定の組合員による支配が防がれ、組合員全員が共同の目的に向かって協力し合い、組織全体としての利益を最大化するための合意形成が容易になる。さらに、**組合員全員が平等な発言権を持つ**ことで、異なる視点や経験が経営に反映され、より多様な意見が組合の運営に活かされる。結果として、組合の透明性や信頼性が高まり、長期的な成長を促す基盤となる。(389字)



# 第1問 『小論文』400字

～令和6年度の出題テーマについて考えてみよう～

(設問B)

「中小企業が取引先と交渉力を高め価格転嫁力を高めてくために、事業協同組合が活用できる制度について述べなさい。」

## 【論文作成のポイント(再掲)】

2題の中から書けそうな1題を選択し、まず**必要なキーワードを書き出してみる**。その中から、取り上げる内容やその説明、まとめになる部分などを順序立てて書く。「です・ます」調ではなく、**「である・だ」調で書く**のが基本。解答用紙は400字分のマスしかないため、**文頭の字下げや改行などは不要。なるべく400字を埋める**こと。記載する内容に困った際には、組合での事例や自身の経験などを記載すると良い。



# 回答のポイント【団体協約】

## 団体協約とは

取引に当たって相手方企業との力関係から不利な条件を付されることが多い中小企業者が団結して経済的地位の改善を図ることを目的に、中小企業等協同組合法に基づき、組合員の取引条件等について、事業協同組合等が事業者と交渉を行い締結するもの。

団体協約を結ぶことによって、以下のような取引条件を決めることができる。

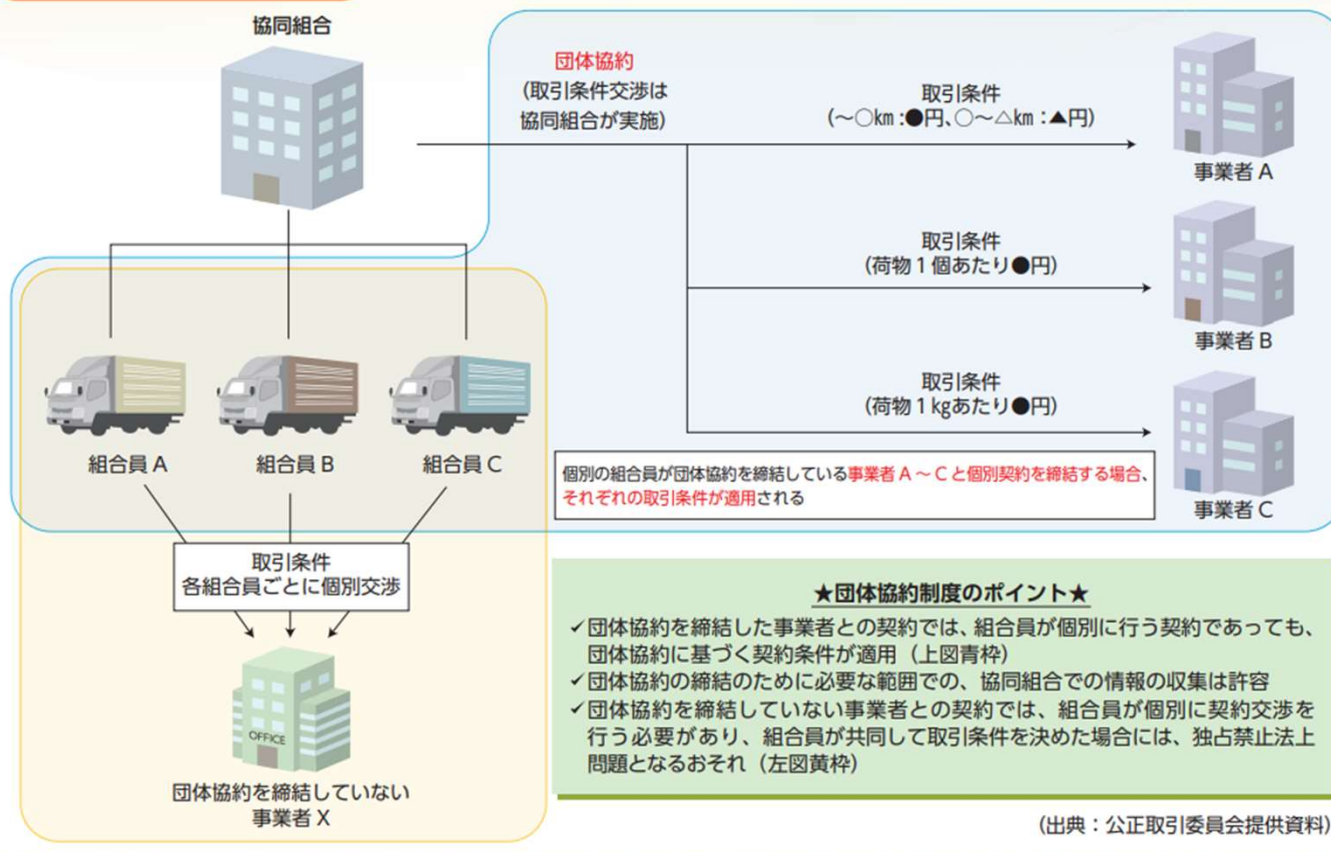
- ◎ 納入する製品やサービスの最低価格
- ◎ 納品に係る支払条件（支払期日、支払方法など）
- ◎ 納入する製品の品質、提供するサービスの最低条件

申出を受けた取引の相手方は誠意をもって交渉に応じるものとされており、価格交渉の有効な手段の1つ。組合が事業者と交渉を行い締結するものであり、通常、独占禁止法上の適用除外となる。



# 回答のポイント【団体協約】

## 団体協約制度の概要



全国中央会パンフレットより抜粋



## ★模範解答【設問B】★

中小企業者は取引に当たって相手方との力関係から不利な条件を付されることが多い。中小企業組合が組合員の競争力を補強するための手段として、中小企業等協同組合法に基づき、組合は事業者と取引価格や納入条件等の取引条件に関する団体協約を締結することができる。団体協約を締結する組合の事業として定款に「組合員の経済的地位の改善のためにする団体協約の締結」を行う旨を定める必要があり、団体協約を締結する前にその内容を総会に諮り承認を得ておく必要があるが、組合は事業者と団体協約を締結するための交渉の申し出を行うことができ、申し出を受けた組合員と取引関係のある事業者は誠意を持って交渉に応じなければならないとされている。また、中小企業等協同組合法および独占禁止法に基づき、中小企業者により構成される組合の行為は独占禁止法の適用除外となるため、本来はカルテルとして認められない「最低製品価格の設定」などが可能となる。(399字)



# 第1問 『小論文』400字 ～対策まとめ～

- 過去問を解いて、とにかく400字書き写すこと。書き写した模範解答例をもとにキーワードを抽出していき、どの基準・原則と関係があるか確認しながらインプットしていく。(もちろん、基準・原則とは異なる角度からの小論文もあります)
- 2つのテーマのうち1つは、「4つの基準と2つの原則」に関連した内容が出題されることが多い。また、直接的には関連がないように思えるテーマでも、関連するキーワードを基準や原則と紐付けて記載することもできるため、必ず覚える。ここを切り口とした文章構成をしていく。
- 配点が高い問題ではあるが、本番では、時間をかけすぎないこと。第2問～第4問のわかる問題のみを先に解き、小論文作成の時間を確保する方法もあり。
- 4つの基準や2つの原則は、他の設問や組合運営試験でもその知識を問われる。必ずおさえること。



## 第2問 中小企業基本法（語群選択）

### 【出題形式】

全32条ある中小企業基本法の条文について出題。

毎年、いくつかの条文がピックアップされ、虫食い状態で出題。

10箇所の空欄を20の語群の中から埋める選択形式。

### 【回答のポイント】

頻出問題や重要条文について確認する。

※別添データ「資料②中小企業基本法」では、過去に出題された部分をマーキングしております。



## 第2問 中小企業基本法（語群選択）

### 【過去問からの出題傾向】

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	※頻出・重要
第1章 総則 【第1条～第11条】	(出題なし)	第1条	第7条	第9～11条	第1条	第2条	第1～2条 第7～11条
第2章 基本的施策 【第12条～第26条】	第12～15、 18～23条	第16、21、 24条	第19、20 条	第18、19、 21～23条	第12、13、 14条	(出題なし)	第12～14条、 第18～24条
第3章 中小企業に関する行政組織 【第27条】	(出題なし)	(出題なし)	(出題なし)	(出題なし)	(出題なし)	(出題なし)	
第4章 中小企業政策審議会 【第28条～第32条】	(出題なし)	(出題なし)	(出題なし)	(出題なし)	(出題なし)	(出題なし)	



## 第2問 中小企業基本法（語群選択）

### ～「中小企業基本法」とは～

中小企業基本法は、平成11年度に大規模な改正を実施。それまでの「大企業との格差是正」を理念とした法律から、機動性・創造性を活かした、日本経済の活力の源泉としての中小企業を支援するための法律へと改正。

中小企業施策に関する**基本理念、基本方針、その他基本となる事項を定める**とともに、国及び地方公共団体の責務等を明らかにすることにより、**国民経済の健全な発展及び国民生活の向上を図ることを目的**としている。（第1条 目的より）



## 第2問 中小企業基本法（語群選択）

～「中小企業基本法」の全体象について～

**新たな中小企業像 「我が国経済の活力の源泉」**

新たな産業の創出、市場における競争の促進、就業の機会の増大、地域経済の活性化



**基本理念（第3条） 「独立した中小企業の多様で活力のある成長発展」**



### 基本方針（第5条）

#### 経営革新・創業の促進

- 経営革新の促進（第12条）
- 創業の促進（第13条）
- 創造的な事業活動の促進（第14条）

#### 経営基盤の強化

- 人材・技術・情報等経営資源確保の円滑化（第15条）
- 取引の適正化（第20条）

#### セーフティネットの整備

- 環境の変化に応じた経営の安定及び事業転換の円滑化 等（第22条）

資金供給の円滑化（第23条） 自己資本の充実（第24条）

小規模企業への考慮（第8条）



## 第2問 中小企業基本法（語群選択）

～中小企業者の範囲について～

中小企業基本法第2条 1項 一～四

業種分類	中小企業者（下記のいずれかを満たすこと）	
	資本金の額又は出資の総額	常時使用する従業員
製造業、建設業、運輸業、その他	3億円以下	300人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
サービス業	5,000万円以下	100人以下
小売業	5,000万円以下	50人以下



## 第2問 中小企業基本法(語群選択)

～用語の定義～

### 中小企業基本法第2条 2項～5項

2 この法律において「**経営の革新**」とは、新商品の開発又は生産、新役務の開発又は提供、商品の新たな生産又は販売の方式の導入、役務の新たな提供の方式の導入、新たな経営管理方法の導入その他の新たな事業活動を行うことにより、その経営の相当程度の向上を図ることをいう。

3 この法律において「**創造的な事業活動**」とは、経営の革新又は創業の対象となる事業活動のうち、著しい新規性を有する技術又は著しく創造的な経営管理方法を活用したものをいう。

4 この法律において「**経営資源**」とは、設備、技術、個人の有する知識及び技能その他の事業活動に活用される資源をいう。

5 この法律において「**小規模企業者**」とは、おおむね常時使用する従業員の数が二十人(商業又はサービス業に属する事業を主たる事業として営む者については、五人)以下の事業者をいう。



## 第2問 中小企業基本法（語群選択）

### ～第2条 中小企業者の範囲及び用語の定義～

第二条 この法律に基づいて講ずる国の施策の対象とする中小企業者は、おおむね次の各号に掲げるものとし、その範囲は、これらの施策が次条の基本理念の実現を図るため効率的に実施されるように施策ごとに定めるものとする。

- 一 資本金の額又は出資の総額が三億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が  以下の会社及び  であつて、製造業、建設業、運輸業その他の業種（次号から第四号までに掲げる業種を除く。）に属する事業を主たる事業として営むもの
- 二 資本金の額又は出資の総額が一億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が  以下の会社及び  であつて、 に属する事業を主たる事業として営むもの

【回答】イ:三百人    ロ:個人    ハ:百人    ニ:卸売業

※本試験では語群からの選択回答です。



## 第2問 中小企業基本法(語群選択)

### ～第2条 中小企業者の範囲及び用語の定義～

- 三 資本金の額又は出資の総額が  以下の会社並びに常時使用する従業員の数が  以下の会社及び  であつて、サービス業に属する事業を主たる事業として営むもの
- 四 資本金の額又は出資の総額が五千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が  以下の会社及び  であつて、 に属する事業を主たる事業として営むもの

#### 【回答】

ホ:五千万円    ヘ:五十人    ト:小売業

※本試験では語群からの選択回答です。

## 第2問 中小企業基本法(語群選択)

### ～第2条 中小企業者の範囲及び用語の定義～

- 2 この法律において「経営の革新」とは、の開発又は生産、新役務の開発又は提供、商品の新たな生産又は販売の方式の導入、役務の新たな提供の方式の導入、新たなの導入その他の新たなを行うことにより、その経営の相当程度の向上を図ることをいう。
- 3 この法律において「創造的な事業活動」とは、経営の革新又は創業の対象となる事業活動のうち、著しい新規性を有する技術又は著しく創造的なを活用したものをいう。
- 4 この法律において「経営資源」とは、設備、技術、個人の有する知識及び技能その他のに活用される資源をいう。

【回答】チ:新商品    リ:経営管理方法    ヌ:事業活動



## 第2問 中小企業基本法（語群選択）

### ～対策まとめ～

●第1章（第1条～第11条）及び第2章（第12条～第26条）の条文を確認すること。特に、第2章の条文は複数問題が出題されるケースも多い。

●別添「資料②中小企業基本法」をもとに、過去に出題された虫食い部分と併せて確認すること。



## 第3問 法律解釈(四者択一)

### 【出題形式】

中小企業組合に関して、中協法の規定や定款の内容から5題出題。

4つの選択肢から選択する形式。 ※平成30年度までは空欄を記述で回答※

### 【過去問からの出題傾向】

総会及び役員選出に関する事項(招集の手続き、総会の議決権・選挙権、書面・代理人による議決権の行使、総会の議事、特別の議決、役員選挙、指名推選制など)や役員の役割等(組合と役員の関係、員外理事、員外監事、役員の任期、残任義務、補充義務、監事の職務など)幅広く出題。第4問正誤問題や組合運営試験と共通する内容も多い。

※詳細は別添「資料③中小企業組合検定試験事前講習会資料」及び「資料④定款参考例」をご確認ください。



## 第3問 法律解釈(四者択一)

### ～加入・脱退の自由について～

#### (加入の自由)第十四条

組合員たる資格を有する者が組合に加入しようとするときは、組合は、**正当な理由**がないのに、その加入を拒み、又はその加入につき現在の組合員が加入の際に付されたよりも困難な条件を付してはならない。

#### (加入)第十五条

組合に加入しようとする者は、定款の定めるところにより加入につき**組合の承諾**を得て、引受出資口数に応ずる金額の払込及び組合が加入金を徴収することを定めた場合にはその支払を了した時又は組合員の持分の全部又は一部を承継した時に組合員となる。



## 第3問 法律解釈(四者択一)

～加入・脱退の自由について～

(自由脱退)第十八条

組合員は、**九十日前までに予告し、事業年度の終において脱退すること**  
**ができる。**2 前項の予告期間は、定款で延長することができる。ただし、その期間は、一年を超えてはならない。

(法定脱退)第十九条

組合員は、次の事由によつて脱退する。

- 一 組合員たる資格の喪失
- 二 死亡又は解散
- 三 除名

.....



## 第3問 法律解釈(四者択一)

### 【令和6年度試験 設問1】 組合への加入について

組合員資格を有する者が組合に加入しようとする場合、組合は、 がなければ加入を拒むことができない。また、組合員の新規加入を拒絶する決定は、定款に定めがない限り、 が行う。

- |   |   |          |   |     |
|---|---|----------|---|-----|
| ① | A | 正当な理由    | B | 総会  |
| ② | A | 正当な理由    | B | 理事会 |
| ③ | A | やむを得ない理由 | B | 総会  |
| ④ | A | やむを得ない理由 | B | 理事会 |

【参考条文】中協法 第14条(加入の自由)、第15条(加入)



# 第3問 法律解釈(四者択一)

## ～組合員名簿の作成、備置きについて～

(組合員名簿の作成、備置き及び閲覧等)第十条の二

組合は、組合員名簿を作成し、各組合員について次に掲げる事項を記載し、又は記録しなければならない。

- 一 氏名又は名称及び住所又は居所
- 二 加入の年月日
- 三 出資口数及び金額並びにその払込みの年月日

2 組合は、組合員名簿を主たる事務所に備え置かなければならない。

3 組合員及び組合の債権者は、組合に対して、その業務取扱時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。この場合においては、組合は、正当な理由がないのにこれを拒んではならない。

一 組合員名簿が書面をもつて作成されているときは、当該書面の閲覧又は謄写の請求

二 組合員名簿が電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるもので主務省令で定めるものをいう。以下同じ。)をもつて作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を主務省令で定める方法により表示したものの閲覧又は謄写の請求



## 第3問 法律解釈(四者択一)

【令和6年度試験 設問2】 組合員名簿の作成、備置きについて

組合員名簿には、各組合員の  を記載又は記録するとともに、これを  に備え置かなければならない。

- |   |   |            |   |        |
|---|---|------------|---|--------|
| ① | A | 事業の種類      | B | 主たる事務所 |
| ② | A | 事業の種類      | B | 各事務所   |
| ③ | A | 出資の払込みの年月日 | B | 主たる事務所 |
| ④ | A | 出資の払込みの年月日 | B | 各事務所   |

【参考条文】中協法 第10条の2(組合員名簿の作成、備置き及び閲覧等)



## 第3問 法律解釈(四者択一) ～準備金及び繰越金について①～

(準備金及び繰越金)第五十八条

組合は、定款で定める額に達するまでは、毎事業年度の剰余金の**十分の一**(共済事業を行う組合にあつては、**五分之一**)**以上**を**準備金**として積み立てなければならない。

2 前項の定款で定める準備金の額は、**出資総額の二分之一**(共済事業を行う組合にあつては、**出資総額**)を下つてはならない。

3 第一項の準備金は、損失のてん補に充てる場合を除いては、取りくずしてはならない。

4 第九条の二第一項第四号又は第九条の九第一項第六号の事業を行う組合は、その事業の費用に充てるため、毎事業年度の**剰余金の二十分之一以上**を翌事業年度に繰り越さなければならない。

### ★法廷利益準備金

中協法第五十八条では、剰余金の10分の1以上を準備金として積み立てることを規定しており、これを法廷利益準備金といいます。

### ★教育情報費用繰越金

中協法第五十八条4項では教育・情報提供事業を行う組合は剰余金の20分の1を教育情報事業として繰越すことが規定されています。

## 第3問 法律解釈(四者択一)

### 【令和6年度試験 設問5】 準備金について

組合は、翌事業年度以降の損失の填補に充てるため、定款で定める額に達するまで、毎事業年度の剰余金の一定割合以上の額を  として計上しなければならない。共済事業を行う組合以外の組合にあっては、この額は剰余金の  以上である。

- ① A 準備金 B 10分の1
- ② A 準備金 B 10分の2
- ③ A 法定繰越金 B 10分の1
- ④ A 法定繰越金 B 10分の2

【参考条文】中協法（準備金及び繰越金）第五十八条



## 第3問 法律解釈(四者択一)

### ～対策まとめ～

●別添「資料③中小企業組合検定試験事前講習会資料」をもとに、組合制度を広く勉強する。

●第3問は、第2問や第4問、組合運営試験と共通する内容が多い。対策をすることで、第3問の対策としてだけでなく、他の試験項目の対策にもなる。



## 第4問 法律規定の正誤問題

### 【出題形式】

「中小企業等協同組合法」「中小企業団体の組織に関する法律」「商店街振興組合法」の条文の中から10題が出題され、下線が引かれた箇所の内容について正誤(○×印)を解答欄に記入する。

- ・中小企業等協同組合法(中協法)  
事業協同組合、協同組合連合会、企業組合について
- ・中小企業団体の組織に関する法律(中団法)  
協業組合、商工組合、商工組合連合会について
- ・商店街振興組合法(商振法)  
商店街振興組合、商店街振興組合連合会について



## 第4問 法律規定の正誤問題

### 【回答のポイント】

頻出条文や重要事項を確認する。

各種の組合制度の概要について、事業協同組合との比較で覚える。

第3問の勉強と併せて、組合員に関する規定や組合運営の管理について、  
別添データ「資料③中小企業組合検定試験事前講習会資料」を読み込む。

# 第4問 法律規定の正誤問題

## 【過去問からの出題傾向】

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	※頻出
中小企業等 協同組合法	8問 (第9条の11、 10条、12条、 15条、21条、 35条、41条、 47条)	8問 (第7条、 20条、 27条の2、 34条、 36条の8、 38条の4、 42条、51条)	6問 (第12条、 18条、27条、 35条、49条、 53条の4)	6問 (第7条、 13条、18条、 35条の2、 40条、45条)	7問 (第9条の11、 15条、27条、 34条、35条、 38条の2、 49条)	7問 (18条、27条、 35条、42条、 47条、55条、 62条、)	第18条 第27条 第35条
中小企業団体の 組織に関する法律	1問 (第48条)	2問 (第38条、 51条)	3問 (第1条、 5条の21、 41条)	3問 (第1条、 9条、48条)	2問 (第5条の2、 11条)	2問 (第12条、 42条)	
商店街 振興組合法	1問 (第21条)	なし	1問 (第55条)	1問 (第89条)	1問 (第1条)	1問 (第9条)	



# 回答のポイント【各組合制度の比較】

	事業協同組合	企業組合	協業組合	商工組合	商店街振興組合
目的	組合員の経済活動促進、経営合理化	組合員の働く場の確保、経営の合理化	組合員の事業を統合し、生産性向上・共同利益増進	組合員の事業の改善発達	商店街地域の環境整備
事業	組合員の事業を支える共同事業	商・工・農業等の事業経営	組合員の事業の統合、関連事業、付帯事業	指導教育、調査研究、共同経済事業	商店街の環境整備、共同経済事業
出資限度	25／100	25／100	50／100未満	25／100	25／100
設立要件	4人以上の事業者	4人以上の個人	4人以上の事業者	地区内資格事業者2分の1以上が加入	30人以上が近接して事業を営む
発起人数	4人以上	4人以上	4人以上	4人以上	7人以上
加入	自由	自由	総会の議決が必要	自由	自由
任意脱退	自由	自由	持分譲渡による	自由	自由
組合員比率 (3文字)	ない	全従業員の3分の1以上が組合員	ない	ない	ない
従事比率 (2文字)	ない	全組合員の2分の1以上が組合事業に従事	ない	ない	ない
議決権	平等 (1人1票)	平等 (1人1票)	平等 (ただし定款で定めた時は出資比率の議決権も可)	平等 (1人1票)	平等 (1人1票)

# 総まとめ

- **出題傾向は例年変わっていない**。出題範囲も決まっているので、いかに過去問を多く解くかがポイントとなる。
- **組合制度と組合運営は出題範囲が重なっている部分が多い**ので、共通する部分については特に力を入れて取り組んで欲しい。
- 全体を通して80分あるが、4題で均等に時間配分するのではなく、暗記物の第2問(中小企業基本法 選択問題)及び第4問(法律規定の正誤問題)などは時間を少なく設定する。迷ったら後回しにして分かる問題から解答する。特に時間をかけたいのは第1問(小論文)だが、多くても1／3(30分)程度とし、**全ての問題に目を通すこと**。



ご視聴ありがとうございました。